

# 四半期報告書

(第62期第1四半期)

株式会社 **なとり**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,356,920	7,768,670	31,673,816
経常利益 (千円)	138,523	280,329	858,655
四半期(当期)純利益 (千円)	2,047	151,930	178,936
純資産額 (千円)	14,276,090	13,974,327	13,883,724
総資産額 (千円)	23,290,830	23,849,234	23,783,776
1株当たり純資産額 (円)	949.04	960.92	954.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.14	10.45	12.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.29	58.59	58.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,214	737,578	1,444,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,125	△226,724	△871,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△647,778	△451,672	△756,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	839,148	603,145	543,963
従業員数 (名)	820	790	787

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	790 (805)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	575 (365)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
水産加工品	2,347,899	101.0
畜肉加工品	722,166	100.5
酪農加工品	751,100	115.6
農産加工品	444,324	97.1
その他加工品	234,271	118.2
合計	4,499,761	103.5

(注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
珍味売場	水産加工製品	4,068,258	103.4
	畜肉加工製品	1,040,654	99.0
	酪農加工製品	1,047,686	116.3
	農産加工製品	283,601	111.3
	すなっくな珍味製品	15,439	314.1
	その他製品	581,081	115.8
小計		7,036,721	105.8
珍味外売場	小物菓子製品	164,511	101.5
	素材菓子製品	374,708	91.9
	チルド製品	176,356	143.0
小計		715,577	103.3
珍味売場・珍味外売場計		7,752,298	105.6
賃貸収入		16,371	101.5
合計		7,768,670	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高山	752,215	10.2	876,972	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、在庫調整の一巡から、景気後退には一定の歯止めがかかり、景気底入れの兆しが見えはじめています。しかしながら、雇用状況は依然として悪く、個人消費の低迷は続いています。

食品に関しては、小売業界が消費者の生活防衛の意識が一段と高まったことに対して、低価格PB（プライベートブランド）商品拡大に対する取り組みを強化し、「低価格でありながらも高品質である製品」への要求が強く、厳しい競争を求められています。しかし、その一方では、消費者の「巣ごもり傾向」や「肉食回帰の傾向」が続くことは、当社グループにとっては需要増に結び付くことにもなります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成のため、2年目の具体的施策を進めております。

特に、低価格帯シリーズの製品ラインナップの拡大・充実、原料・素材やその産地および食感にもこだわったプレミアム性の高い製品の開発、新しい食シーンを想定した高付加価値製品の投入、新たなジャンル「すなっくな珍味製品」の開拓などにより、スーパー・コンビニにおけるシェアアップ、地域一番二番チェーンへの積極的な取組みに注力いたしました。

また、珍味外売場の製品についても、チルド製品を中心に一層の開拓に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間における売上高の状況は、製品群別に分類いたしますと、珍味売場では、水産加工製品である主力のいか製品、チーズ鱈に代表される酪農加工製品、豆菓子を中心の農産加工製品、すなっくな珍味製品、アソートとレトルトが中心のその他製品が堅調に推移し、増収となっております。

いか製品では、プレミアム性の高いアイテムや低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が好調でした。畜肉加工製品では、新製品「南イタリアのおいしいサラミ グリーンオリーブ風味」「かぶりつきビーフジャーキー」等が好調でしたが、一部取引先での売上の落ち込みなどがあり、わずかに減収となりました。酪農加工製品については、「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」等のプレミアム性を訴求したアイテム、農産加工製品では、新製品「ジャストパック 渚あられ&ピーナッツ」等の低価格帯アイテムが売上に貢献しました。すなっくな珍味製品では、新製品「チーズ鱈&アーモンド」、その他製品では、期間限定のプレミアムなアソート「おつまみセレクション」や、レトルトの新製品「酒肴逸品 うずらの味付たまご」が好調に推移しております。

珍味外売場では、新製品の継続的投入が遅れている素材菓子製品が減収となりましたが、拡販に努めた「フードパック」「チルドチーズたら」等のチルド製品が大きく売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は77億68百万円（前年同四半期比5.6%増）と増収を達成いたしました。

利益面では、売上の大幅な増加、原料調達のコスト削減効果などにより、売上総利益が25億82百万円（同9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費及び運送費が、売上増に伴い増加しましたが、前期より注力しているコスト構造の総点検による成果もあり、23億12百万円（同4.2%増）となりました。この結果、営業利益は2億70百万円（同99.0%増）、経常利益は2億80百万円（同102.4%増）とともに増益となりました。結果、四半期純利益は1億51百万円と前年同四半期比で増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は238億49百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少、賃貸マンション建設代金支払い等に伴う建設仮勘定の増加が主な要因となります。

負債の部では、短期借入金や未払金、未払法人税等の減少、設備関係支払手形の増加などにより負債合計は98億74百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が139億74百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増の58.6%となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、6億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円（前年同四半期比1億2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億80百万円、売上債権の減少額3億20百万円、たな卸資産の減少額2億43百万円によるものです。前第1四半期連結会計期間と比べ、税金等調整前四半期純利益が2億78百万円増加、仕入債務が2億49百万円減少、未払消費税等が1億80百万円減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億26百万円（前年同四半期比1億46百万円減）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金支払い等により有形固定資産の取得として2億1百万円支出したことによるものです。前第1四半期連結会計期間には、工場における生産設備の購入等での有形固定資産の取得による支出が67百万円ありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億51百万円（前年同四半期比1億96百万円増）となりました。これは主に、長期・短期借入金を3億75百万円返済したことによるものです。前第1四半期連結会計期間と比べ、短期借入金の返済額が2億2百万円減少しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116,845千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3ヵ年計画）を第61期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たなおつまみ市場の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を超えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、魅力のある珍味売場にするために、売場の更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

当社グループは、更なる企業価値向上を実現するために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は24億79百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は12億26百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱なとり 賃貸住宅	東京都 北区	賃貸住宅の建設	2,600	1,300	自己資金 借入金	平成20年 11月	平成22年 2月	賃貸用住宅であり 生産能力の増加は ありません。

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の既支払額は、700百万円から1,300百万円に増加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,538,800	145,388	—
単元未満株式	普通株式 3,909	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5 番1号	989,500	—	989,500	6.37
計	—	989,500	—	989,500	6.37

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	780	778	787
最低(円)	721	750	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,175	840,994
受取手形及び売掛金	4,443,757	4,761,825
商品及び製品	604,580	773,068
仕掛品	572,786	539,338
原材料及び貯蔵品	2,933,975	3,042,275
その他	315,552	336,130
貸倒引当金	△13,227	△12,977
流動資産合計	9,753,600	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,111,461	6,204,572
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	2,331,434	1,678,492
有形固定資産合計	※1 12,704,610	※1 12,144,779
無形固定資産	163,575	150,716
投資その他の資産	※2 1,227,446	※2 1,207,625
固定資産合計	14,095,633	13,503,121
資産合計	23,849,234	23,783,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,168	2,999,847
短期借入金	2,479,000	2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	381,168	400,668
未払法人税等	144,766	257,830
賞与引当金	202,214	259,984
役員賞与引当金	2,500	—
その他	1,923,755	1,339,677
流動負債合計	8,037,573	8,037,007
固定負債		
長期借入金	844,984	900,651
役員退職慰労引当金	286,648	270,760
退職給付引当金	25,059	24,657
負ののれん	22,240	24,780
その他	658,401	642,195
固定負債合計	1,837,333	1,863,045
負債合計	9,874,906	9,900,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,561,021	10,496,347
自己株式	△815,829	△815,829
株主資本合計	14,011,255	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,928	△62,857
評価・換算差額等合計	△36,928	△62,857
純資産合計	13,974,327	13,883,724
負債純資産合計	23,849,234	23,783,776

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,356,920	7,768,670
売上原価	5,002,091	5,186,242
売上総利益	2,354,828	2,582,427
販売費及び一般管理費	※1 2,219,032	※1 2,312,133
営業利益	135,796	270,294
営業外収益		
受取配当金	7,233	7,659
受取賃貸料	10,040	7,840
その他	10,077	13,471
営業外収益合計	27,351	28,972
営業外費用		
支払利息	13,661	11,194
賃貸費用	10,939	7,742
その他	24	—
営業外費用合計	24,624	18,937
経常利益	138,523	280,329
特別利益		
固定資産売却益	328	—
貸倒引当金戻入額	1,124	822
特別利益合計	1,453	822
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	138,522	72
減損損失	—	900
特別損失合計	138,522	1,023
税金等調整前四半期純利益	1,454	280,127
法人税等	△593	128,197
四半期純利益	2,047	151,930

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,454	280,127
減価償却費	150,513	149,336
減損損失	—	900
負ののれん償却額	△2,540	△2,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△1,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,267	△57,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,200	15,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	563	401
受取利息及び受取配当金	△7,455	△7,795
支払利息	13,661	11,194
固定資産売却損益 (△は益)	△328	51
固定資産除却損	138,522	72
売上債権の増減額 (△は増加)	384,486	320,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,405	243,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	306,561	57,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144,705	△35,870
その他	△156,147	6,196
小計	978,706	981,773
利息及び配当金の受取額	7,706	7,949
利息の支払額	△9,489	△10,601
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136,709	△241,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,214	737,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△67,063	△201,531
投資有価証券の取得による支出	△8,120	△8,700
その他	△4,941	△20,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,125	△226,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△75,167	△75,167
自己株式の取得による支出	△16	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,474
配当金の支払額	△70,595	△69,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,778	△451,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,310	59,181
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 839,148	※1 603,145

**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,473,313千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,328,292千円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 102,148千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 販売促進費 449,984千円 給料及び手当 687,501千円 賞与引当金繰入額 119,454千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,200千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 販売促進費 517,188千円 給料及び手当 661,042千円 賞与引当金繰入額 113,236千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 23,518千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,146,165千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,016千円</u> 現金及び現金同等物 <u>839,148千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 896,175千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,030千円</u> 現金及び現金同等物 <u>603,145千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	989,532

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	960.92円	1株当たり純資産額	954.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,974,327	13,883,724
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	13,974,327	13,883,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,532	989,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,542,677	14,542,677

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.14円	1株当たり四半期純利益金額	10.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,047	151,930
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,047	151,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,042,747	14,542,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 87,256千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 6円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日に自己株式取得の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【会社名】** 株式会社なとり

**【英訳名】** NATORI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 名 取 三 郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 林 眞  
業務管理本部長

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子5丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷